相互協力の現状

植村 弥恵子*

日本歯科大学図書館

要 約

医学図書館協会加盟館の構成メンバーを分析し、その規模・諸条件の格差を理解しながら協力すべき事柄の限度をどこに置いたらよいか等を検討してはどうか。

これはあくまで試案にとどまるけれども、それぞれの特質を生かした条件を入会加盟時点で定める。

現況における相互協力の主要部分は、資料の貸借に負うところが最大である。それも複写によることが現物の貸借関係を遙かに凌駕しているが果してこのままの状態ではよいものかどうか。もう少し複写の実態にメスを入れる必要はないか。

その他では大学の特質を生かした資料収集はどの程度可能か。加入メンバー間での図書館の諸問題に対応出来るリファレンサーを分野別に各地域なり、各館に適宜対応出来るよう配置したらどうか。

は じ め に

私どもの図書館は、相互協力を論ずるには未熟で、未だに他館にお世話になること大で肩身の狭い思いがしている次第です。

しかしながら心の片隅では、いつの日か、わずかなことでも他館のお役に立ちたいものだと思っていることは確です。

今日こうしてペンを取るのは余りに負担がかかり、この瘦身に鞭打つ思いですが、論文でなくとも結構ですと言うお許を頂きましたので、理想的な図書館活動をしておられるところ、或は当館のように牛歩の如きところ、全国様々な条件下で活動が続けているのも事実だと思

い、現実に立脚した様々の立場の聲が誌上をうめることが或意味での相互協力の土台にもなると考えあえて恥をしのんでペンを取った次第です。

“笛 吹 け ど”

以前から医学図書館協会の総会において様々な方々が種々の方面にわたり相互協力を叫んで久しい。

記憶にとどめておるだけでも学術雑誌の分担購入(読)案、

二次資料の共同購入による迅速性と廉価性、或は各館に蓄積された利用頻度の低い資料の共同保存案、これは協会が必要部数を定めて国の助力を得て保存館(仮称)を設置したい等々提案はあった。

しかしそれ以後これらはどのような経過を辿っているかさだかでない。

提案されたことは全くもって時代に即応した必要性を各々包含した問題であるにもかかわらず、その実行に到るまでの道は険阻である。この難関は何に基因するのだろうかと言う論議はあまりなされていない。そして総会に提案されたこともその次の年までどれだけ多くの人の記憶に残っているのだろうか。ましてや翌年も翌々年も議論を煮つめると言うような経験も寡聞にしてない。

浅学な見解ではあるが一応加盟メンバーにスポットをあててみたら何かが掴めるのではないだろうか。

相貸関係の現況

表(1)が示すように医学は当然構成上重要な%を占めているがこれらのメンバーがどの程度の相互関連作用をしているかも再検討してみよう。

先ず第一に1973年度加盟館統計表の中から観察して

* Yaeko, UEMURA, : Nippon Dental College Library.

加盟メンバー構成 表(1) (1973加盟館統計より)

種別 項目	大学	その他	計	国立	公立	私立	その他
加盟数	55	13	68	24	10	21	13
専門別	医学	歯学	保健衛生	製薬関係	癌関係	原爆関係	他
加盟数	46	7	2	3	2	1	7

相互貸借関係 表(2)

	総数	歯科関係数	メンバー数	歯科大学メンバー数		総数	メンバー数	歯科大学扱数	歯大メンバー数
現物貸出	5,537	(66)	50	(5)	複写貸与	139,565	67	(3,575)	(6)
現物借受	4,104	(308)	49	(4)	複写借受	82,091	68	(4,189)	(7)
差引	1,433				差引	57,474			

みると表(2)の通りである。

現物に関して扱ひ数は、複写に比較したら貸・借共に10%にも充たないから余り問題はないと思うけれど、それでも貸借の差引で1,433と言う数はどんな意味があるのだろうか。加盟メンバーでない所からの依頼数なのだろうか？ 同様に複写の方においては、57,474と言う数字は、加盟メンバーの借受数の70%に相当するこの実体はどうであろうか。この加盟館統計では加盟メンバー外からの依頼と言う項目がなかったけれど、単純にメンバー同志の数から差引いた残りはメンバー外と見てもよいのだろうかという疑問も起こって来る。

ともあれ、協会メンバーに対する需要がどこかの分野で高まって来ていることは確実のようだ。

メンバー間でも現物の貸借に関してどちらも0件数というメンバーは10メンバーしかないけれども、複写に関しては、貸借どちらも0というメンバーは皆無であった。それは事程左様に必要性の高さを物語っていることは言をまたない。

いま少し分析してみると、現物における貸出の優位メンバーは24館、借受の方が多いメンバーは43館、貸借同数というのは1メンバーである。一方複写の方では、複写応諾の多いメンバーは29館、複写依頼が多いメンバーは39館であり、現物及び複写の分野どちらも他メンバーに資料を提供しているのは、73年度の統計に見る

限りでは15メンバーとなっている。

常日頃この15メンバーにウェイトがかかっているのであろうか。この15メンバーの地域を追跡してみた。

北海道地域 2メンバー、東北地域 1メンバー、信越地域 1メンバー、中部地域 1メンバー、関東地域 4メンバー、阪神地域 5メンバー、中国地域 1メンバーという結果である。四国、九州地域は見当らなかった。勿論この一年間だけの数字では、何とも言えないことであるがこうしてみると日本列島に或一個所だけの集中とも見受けられずむしろ偶然の結果であるにせよ、平

均的な距離を得て資料が収集されているメンバーがあるのか、この一年間たまたま、需供の関係がこの平均的な現象を発生させたのかは解らない。ともあれ、もし1メンバーにのみ多大な負担がかかり過ぎているとすれば、それが何であるかを各館が分析しようという努力はすべきである。分析してみると存外ささやかなことで解決出来るものもあるいはあるかもしれない。只相互協力の団体であるから大いに活動がなされて然るべきだけれども、一方的に片寄った貸借関係が長期間継続すると、結果的には余りよくない事態にもなりかねない。

相貸関係のバランス

そこで相貸関係のバランスをどのようにしたらうまく保持して行くことが出来るかも各館考慮に入れねばならないことの要素になる。先ず考えられることは、需要と供給の関係である。研究の流れというようなものもあり、ある年には癌関係の研究がかなりの資料を要求し、又違う年には、公害関係に多くの資料を求められると言うように時代に即応した研究の流れがあることは事実であるが、どこの大学図書館でも全領域の資料をカバーすることは経済的にも物理的の面からいっても不可能なことは明らかである。利用効率からいっても、もう少し考慮した資料の収集方法を皆して考えてゆくべきではないだろうか。それには、各館に特色を持たせた資料収集

を分担させることではないだろうか。医学図書館協会加入時の規制の中にその大学に特色を保持した資料を必ず何誌か入れておくと言うようにしたら全国的に均衡のとれた相貸関係の資料が平等に保持していると言うことになる。

研究者の研究傾向は年と共に変わるにしても、一応自分の大学の図書館には、X資料ならば他からの要望には応じられるという自信も出て来るのではないだろうか。

現在では各館の歴史的収集結果を自館の要望で撰択して入手している状況であるが、果して前述している各種の構成メンバーがどこにもあるような資料を持つ必要性がどの程度あるかを検討すべきである。

勿論最低限必要な資料の具備は別として話である。大学の性格により余り必要性のないような資料もあるいはタイトル数の規制等で購読をよぎなくしているところはないのだろうか。そして何処にでもあるものはあって必要としているものはどこにもないというのでは、相互貸借の意義はなくなるのではないのだろうか。

机上のソロバンで一笑に付されるだろうけれど、1973年加盟館統計の図書購入費中(b)雑誌の図書館購入総額は646,872,000円である(加盟68メンバー)単純に1館当りの平均値を出したところ、9,512,820円位になる。勿論この平均値にはバックナンバーの支払額も含まれているので、正確なその年度の雑誌予算額とのかかり合いは、いえないけれども仮に9,512千円が平均値としたらその1%負担位で(646万円)内外合せての雑誌が何誌購読出来るか等の試算をしてみてもいいのではないだろうか? 少なくとも150誌余は購読出来るのではないだろうか。そして現物は各館で割当られた(と言っても話し合いの上で大学の特性に合わせた)雑誌を管理して行くことも可能ではないだろうか?

これはあくまで私案であるがそうすれば管理上もきちんとするようになる。各館にその負担が平均された誌数が保有されることは物質的に有意な立場だけの評価はなくなる。利用度の高い低いとは別としても負担率が同じであると言うことは、メンバーの結束を平等にして有意義にするのではないだろうか。

これは雑誌の分担購入ということになるかもしれないが、メンバー構成が国、公、私立大学の他、民間とそれぞれ性格を異にすることを考慮に入れば全面的な変革にはならず経済的にも1%金額相当でしかも現物は自館に保管されることならそう難解なことではないのではないだろうか?

私も歯科大学図書館から相貸関係をみると、先ず他大学関係機関にお世話になることが多いのではなはだ肩身が狭い思いをする。構成割合からしても知れたものである。昭和43年大学に歯学部設置のあったものは、国立7、公立1、私立7大学であった。昭和49年全国大学一覧によると国立、公立には変化なく私立で15と約倍の増設がみられる。増加したところ必ずしも未だ加盟しているとは限らずこの点でも当校としても新潟歯学部の増設の関係上大に関心がある。多分関係機関にお世話になっていることと推察する。

ただ歯科関係の研究者の資料の利用状況をみると、他科領域の資料にも触れながら研究を進めているようであるが、果して歯科以外の医学研究者は、歯科関係との関連的な研究をどの程度されているか定かでない。従って資料の相貸関係も自づと歯科関係者が他科領域の資料を求める事が、歯科以外の医学関係者から歯科関連分野の資料を求められることは稀な状況である。つまり可逆関係はどれも現状では成立不可能なように思えるが、歯科大学関係においては大部分も増えたことであるからより一層特色ある資料の収集で相互関係を密にして行ったらよいと思う。

それには歯科大学図書館関係者の集りをもって医学図書館協会の中に占める歯科大学図書館の位置などを皆して話し合っていくべきではないだろうか?

開設者別歯科診療所の推移

年	総 数	国	公的	社会保険 関係団体	会社	私 的
S. 43	29,489	6	54	25	49	29,355
44	29,649	7	47	30	44	29,521
45	29,911	11	56	24	42	29,778

上記の表は昭和46年度厚生白書によるものだがそこからも解るとおり歯科診療所は昭和45年末で29,111施設あり毎年200~300ヶ所増加している。

開設者の推移は私的診療所の数が圧倒的に多い。これは、国、公立大学卒業の歯科医の数は知れたもので私大卒の歯科医が開設している数が圧倒的なことを物語っている。これらの人々への資料提供は余りにも少ない。現状の医療制度の中で臨床医にどれだけの研究時間が持てるかは問題であるが、学内者のサービスにとどまらずもっと広域的なサービスも行われることも必要ではないだろうか。

館員のための相互協力

いままで述べたところは、主に利用者のための物質的な相互協力に基づいたものであるが、果して利用者のためばかりの相互協力にとどまっていけないものであろうか。物質的なことは、その大学の財政的なことに重要な関係もあり図書館のみでどうも解決出来ることばかりではないこともあり得るから、資料の多少でのみ協力の度合を推量することは避けたい。そんな意味でも前述のような均等な割合での参加を提案したのだが物質的な面だけでなく知識の上での相互協力を図書館同志で行うことも私は重要な相互協力だと思っている。各々各館のお役に少しでも立てるような経験・体験・知識の交流・交換を個人的な知己の範囲でなく公的にメンバー館ならば誰でも門を叩けるような体制作りをしては如何であろうか？

図書館に関する諸問題を出来るだけ多くのメンバーに専門をつずつでも与えて、××の問題は××図書館の某氏に一応相談を持って行くことが出来るということにならないものだろうか。勿論すぐにということではなく徐々に協会の活動自体がそのように動いて行ったらどんなに解決の糸口が早く得られるのではなかろうか。

利用者のためには、どの館も、もっとこうしてあげようとかこんな面でも工夫しよう等とあらゆる面からの検討をしていると思うけれど、自分達の仕事に関しては、公的に協会という性格をどれ程フルに利用しているだろうか。個人的に親交のある人、或は地域的に近いということでの交流はあるかもしれないけれど、もっと協会員としての交流を考慮する必要があるのではないだろうか？ 具体的に、二例をあげれば、小さな問題であっても、一応整理に關する諸問題は、某大学、図書館建築に關するの照明に關しては某大学の某氏というように館員のためのリファレンサーを各地域なり或は加盟メンバーに分担担当させる体制を作っていったら協会の水準というものが自然と一定のレベルになるのではないだろうか。勿論、協会主催の研究集会もかなりの成果を上げてはいる筈であるが、日々解決出来るような事柄もある筈である。公共図書館が行っている利用者のためのリファレンスのようなものを自分達のために行ったら、基本的には各館まちまちと言うようなものが、少しずつでも標準化されていくのではないだろうか。

あるいは私立大学図書館協会で行われているような分科会のようなものを持つか、持つと同時に経験豊富な館員にリファレンスしてもらえ体制を協会として作り、

多少なりとも 68 加盟館が知的サービスを受けられるシステムを皆して考えて物質的な面ばかりでない相互協力の平等負担をして行くことも一つの方角ではないだろうか。

諸外国はどうか、私は余り見聞が広くなくて知らないが、日本の図書館の発達過程はどうもアメリカ的な要素を多分に吸収していて資料の量的価値判断をする傾向にあるようだけれど、一応顧みて果して利用者のためばかりでなく、館員のためにどれだけの協力体制をとっているかということが、ひいては利用者還元することになるのではないだろうか。’73 年度図書館統計が物語る図書館員の数と年間図書購入額等を比較してみると、活動状況までも如実に想像出来るような気もする。諸々の条件下で頑張る館員、理想的な条件下で働ける館員様々であるけれども、出来るだけ格差を少なくして同等で交流の出来る素地を作ることに協会の意義があるのではないだろうか？

日本医学図書館協会相互貸借規約(2)によれば、「相互貸借は加盟館の好意と特典であるが権利ではない。」としてあるが、この表現に含まれる意味は味わい深いものである。物質的な資料の貸借関係についてあくまで好意でしてもらい、して差し上げると言う関係は、余り現代的なものでない感じである。我々はその好意をスムーズに行うために平等に義務として各館からカレント誌及び洋書の増加状況等を報告している筈である。一方で権利ではないと表現し他方で好意遂行のために義務を果すと言うのは少しロジックが合わない気がする。日常的には相互貸借関係はそれが好意でなされていると言う観念にもとづいて仕事はしているだろうか？むしろ協会に加盟していたら当然といった考えで目録から相手館を探しては往復はがきに打字しているのが現状ではないだろうか。

図書館間の協力ということに格差がないように同等の立場で対応出来るようにしたいものである。それには、出来る限り負担率が平等になされるような協会員の配慮がなされるべきである。

図書館の協力について「専門図書館のための資料の整理と運用」の中にふれている。組織的にするのが困難であれば個々にでもよい。ともかく、連けいをもとめ、図書館員相互に協力し合う気運をもたなくてはならないのである。図書館の協力を具体的にあげていた。

1) 個々に出来るもの

(a) ※資料の相互利用

- (b)※複写のサービス
 - (c)※資料の所在を教えるサービス
 - (d)△レファレンス質問に答えるサービス
 - (e)※資料の交換
 - (f) 二次資料の共同作成
- 2) 組織的な協力体制として
- (a)※相互貸借制度
 - (b)※総合目録の編纂
 - (c) 資料の共同購入,あるいは分担収集についての協力
 - (d)△中央整理制度 目録カード作成,ブックカードの挿入,ラベル貼付などは中央館で一括して行って個々の図書館での整理業務を最少限にする。
 - (e) 標準化 書誌の記述法,図書館用品の標準化,分類・目録・件名の標準化など
 - (f)△図書館内の組織の確立から出発して,図書館間の(地域的あるいは館種別になどいろいろなアスペクトがあるが)組織網をつくること。

いま医学図書館協会のメンバーで前記の中で実行しているものに※印,全メンバーではないがしているものに△印をしてみると,全然なされていない項目もあるのに気付く。そしてこの他にこれらの項目の土台となる館員のためのレファレンスが各人メンバー館から撰択されて出来ればと重ねて望む次第である。

最後につたない一文ではなはだ申し訳ないが,あえて

国内ニュース

著作権審議会第4小委員会(複写複製)の発足

最近ゼロックス等複写複製手段の発達・普及はめざましく,これに伴う著作権問題の検討の必要性が指摘され,また,国際的にも精力的に検討が行われている状況にかんがみ,このたび著作権審議会に第4小委員会を設け,複写複製に関する著作権問題の審議を行うこととなった。昭和49年7月10日に第1回の会合が行われ,委員は,図書館,法学界,出版界,複写機器業界の代表18名で構成されている。

すでに,無断複写が重大な著作権侵害をひき起しており,学術や文化の正常な発展のためには,放置しておけないという認識については,全委員が共通の理解に立っているようである。問題は,利用者,著作権所有者相方が無断複製の実態について正確なデータを持っていない

現実から目をそらすことなく,高い理想を追うことも必要,又きびしい現実の中に蠢動する幾多の図書館もあって共存していることをお互いに理解することも大切な協力の要素ではないだろうか。常に標準がどの辺に置かれるかを客観的に判断しないと只規模の大小でのみ,云々されるような時代でもあるまい。

規模に大・小差異のあることはまぬがれられない事実なのだから,むしろその水準化を均一にしようという方向に持っていくことこそ協力の発展を促す原動力になるのではないだろうか。それは発展途上国に対する先進国の対処の仕方にも似ている面があるように思える。

やはり様々な点で優位性のある館は,少しでもその知識なり経験を他館のためにも公的にサービス出来るような体制作りを皆して徐々にでも作ってゆきたいものである。

まとまりのない私的見解の羅列で恥しいけれど,実感を思いつくままに記してみた。

参 考 文 献

- 1) 第44次日本医学図書館協会加盟館統計 JMLA
- 2) 昭和49年度全国大学一覧 文部省大学局大学課監修
- 3) 昭和46年度厚生白書 厚生省
- 4) 専門図書館のための資料の整理と運用 社団法人日本図書館協会1967年

東 西 南 北

ことと,解決のための有効な方法がつかみにくいことであらう。委員の1人で雑誌UP編集子のM氏は次のように述べている。「我々がいますべきは,第一に被害の実態をつかむこと,第二に外国ですでに試みられている解決法の実際を学ぶことだ。最後は著作権法の問題に帰着するわけだが,現行法の解釈論議や抜け道探しに迷い込むことなく,現実の問題を解決するためにはいかなる修正が必要かを求める,建設的な審議でありたいと思う。」

なお,第1小委員会は条約関係を扱う。第2,第3小委員会は昭和47年3月に設けられ,それぞれコンピュータ及びビデオに関する著作権問題が審議され,48年6月及び3月にその報告が行われている。

(文化庁文化庁著作権課:著作権審議会第4小委員会の発足について:昭和49年7月8日付印刷物及び委員名簿)(UP 3(9):34,1974.)